



京成千葉中央駅の今と昔(中央区)



昭和30年代の駅前

第4回 定例会の あらまし

平成10年第4回定例会が、12月3日から12月18日までの16日間の日程で開かれました。
この定例会では、一般会計補正予算および条例の一部改正など18件の市長提出議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。
また、意見書4件、決議3件、請願4件を審議したほか、各会派の代表質問が7人の議員により、一般質問が10人の議員により行われました。
なお、12月3日の本会議で、議員の懲罰動議を審議し、賛成多数で懲罰を科することを可決しました。

可決した主な議案

地域振興券交付事業に 四十八億二百万円の補正予算を可決

《予算》

※一般会計補正予算
国庫補助金の決定に伴う公園整備事業費や合併処理浄化槽設置補助金、仮称総合福祉センター・ちば女性会館の外構関連工事費を追加するとともに、地域振興券交付事業費を計上するなど、合わせて六十一億四千六百万円を追加します。この財源としては、地方交付税九億五千九百万円、国庫補助金四十八億九千九百万円、市債二億九千九百万円となっています。これにより一般会計の予算総額は、三千四百七十一億六千四百万円になります。
※特別会計補正予算(企業会計を含む)
下水道事業会計など5事業会計で四千七百万円を追加し、学校給食センター事業特別会計で九千九百万円を減額します。これにより特別会計の予算総額は、二千六百八十六億二百万円になります。

《条例》

千葉市市税条例の一部改正
地方税法の一部改正に伴い、平成11年度分の固定資産税と都市計画税の課税標準の特例を設けるなど、条例の一部を改正します。
千葉市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
新たに「新都町地区」と「大椎台地区」の地区計画区域について、建築基準法の規定に基づき、建築物の敷地、構造および用途の制限を定めるため、条例の一部を改正します。
千葉市営住宅等設置管理条例の一部改正
新たに若葉区御成台2丁目に市営住宅を設置するため、条例の一部を改正します。
《市の境界変更》
ちばリサーチパーク開発計画の施行に伴い、本市と佐倉市との境界変更を千葉県知事に申請します。

《工事請負契約》

公営住宅仮称御成台団地第1工区D棟建築主体工事を四億六千二百万円で行います。



市民自由クラブ

外部監査制度の導入について

Q 外部監査制度の導入について、本市はどのような対応をとるのか、基本的な考え方を伺います。

A 外部監査制度には、外部監査人が任意にテーマを選定して監査を行う外部監査と、住民監査請求などに基づいて監査を行う個別外部監査があります。

政令指定都市については、平成11年4月1日から包括外部監査の導入が義務付けられているが、補助金などを交付している団体、資本金等の4分の1以上を出資している団体などのいわゆる財政援助団体等を含む外部監査の対象に加える場合、個別外部監査を導入する場合には、条例で定めることとされている。現在、条例により導入することとしない方針で、外部監査制度の趣旨を踏まえ、導入する方向で検討しており、2月議会に条例案を提出したいと考えています。



さらしなバスの車内風景

バス路線の整備について

Q バス交通の維持、確保および利用促進について、本市の基本的な見解を伺います。

A また、平成11年春オープン予定の「花見川いきいきプラザ」や「次次オープンした「花見川公園」について、子供や高齢者を含めた市民の足を確保するためのバス運行についてどのように考えているのか。

A 本市はバス事業を行う事業者の理解と協力が不可欠であり、連携を図りつつバス交通の活性化を図ることが必要である。そのため、低床バス導入、バス専用レーン、バス専用信号機などの導入促進、また、さらしなバスの運行など、総合的なバス施策を実施しており、今後とも、地域の実情などを勘案し、適切な対応を図っていききたい。「花見川いきいきプラザ」のオープンに伴うバス路線の確保については、バス事業者が本市の要望を受け、京成八千代台駅・花見川団地・いきいきプラザ間とJR新検見川駅・さつきが丘団地・いきいきプラザ間の2系統を具体的に検討しており、いきいきプラザの供用開始にあわせて運行するため、11年早々には免許申請を行いたいと考えています。

市政会

病児保育事業について

Q 9月議会では、他都市の状況を調査し、検討したいとのことだったが、他都市の状況はどうか。

A また、これらを踏まえ、本市はどのような方法で実施するのかを伺います。

A 他都市の状況については、本市は、運営形態・運営内容などに相違点はあるが、12政令指定都市中6市で事業化されている。

また、国の要綱では、事業の実施主体は市町村とし、実施施設については、市町村長が指定した乳児院、病院、診療所のいずれかに付設された施設となっており、本事業を実施するには、民間の医療機関の協力がなければ実施は難しいものと考えています。本事業については、児童家庭福祉推進計画において検討することとされています。

千葉・市原丘陵新都市整備について

Q 現在進められている開発計画は、本市としてどのように取り組んでいくのか。

A 現在、この新都市整備の圏域内では、千葉市整備委員会として位置づけられ、事業化への検討が続けられている。

今後新たな計画を誘導する場合には、その計画が千葉県となつていくので、今後とも国の動向などを見極めながら検討を進めるとともに、医師会など関係機関と協議していききたい。



千葉・市原丘陵新都市整備対象地域(資田北地区)

民主新政クラブ

新行政改革大綱について

Q 組織の見直しでは、平成11年度から3年間で7%以上の削減、定員の削減については、11年度から5年間で4%、約250人の削減と設定しているが、この目標数値をどのように考え方で設定し、どのように取り組んでいくのか。

A 組織の見直しの数値目標の基本的な考え方として、事務事業の整理合理化、民間機能の活用など徹底した事務事業の見直しや、区役所などの出先機関への権限委譲の推進により、簡素で効果的な事務執行に努め、多角的な視点から本庁組織のスリム化を図っていききたい。

また、定員の見直しについては、簡素で効果的な行政財政運営を目指すとともに、介護保険制度の導入など今後の新たな事業の円滑な実施を図るため、今度以上に全体的かつ積極的な見直しを行う必要があること、民間委託や非常勤職員の活用など、事務事業について徹底した検討を行い、最も効果的な職員配置に努めていききたい。



新市立病院建設予定地(中央区青葉町)

新市立病院の「いやし」の空間づくりについて

Q 現在進めている新市立病院の設計において、

A 設計に当たっては、院内における療養環境の向上に配慮するなど、患者の立場に立つことを念頭に置いている。具体的には、絵画などの展示やミニコンサートの開催が可能なスペース、またボランテアなどのための多目的ルームの設置などについて検討している。「いやし」の空間づくりについては、基本的な設計コンセプトと同じ方向性であり、貴重な提案を受け止めている。財政状況は厳しいが、患者の療養環境の向上という観点から、取り入れられるものについては、設計や運営に反映させていきたい。

市民クラブ

土地開発公社について

Q 開発財団からの引継ぎ用地の調査を行ったと思うが、その分析と対応、買戻しの資金の調達方法について伺います。また、開発公社から買戻す前に事業化することにより計画の買戻しを促すことができないか。

A 現在、引継ぎ分を含めた公社保有用地全ての買戻しを促している。引継ぎ用地の保有状況としては、都市計画道路用地13743㎡、教育施設用地5656㎡などである。これらの用地については、今後の調査結果に基づき、その対応を検討していききたい。また、資金の調達方法についても、国庫補助金や市債などによる特定財源などの確保を図りながら、本市の財政を圧迫しないよう計画の買戻しを促していききたい。

また、更料地域の簡易水道事業の第1取水井、第2取水井が、新最終処分場から0.0mしか離れておらず、影響について心配があるが、影響を伺います。

A 更料地域において、市域の未普及地区の早期解消に向けて、給水装置の住民負担軽減のため、道路部分の給水装置工事を配水管工事と同時に一部先行制度を活用するなど、普及促進に努めている。本市としても、未普及地区の解消に努めるとともに、県水道局に対し、未普及地区の解消に努めるよう積極的に働きかけ、連携を図っていききたい。



代表質問から

日本共産党千葉市議会議員団

不況打開と地域経済の活性化について



厳しい経済状況を伝える新聞記事

Q とだ、国民の6割に7割が答えている。消費税の引き下げについて国に働きかけを促すが、見解を伺います。

A 本市の経済状況は、最近の経済概況から判断すると、生産活動が依然として減少しており、有効求人倍率も低水準で推移し、個人消費も低調であり、極めて厳しい状況にあるものと認識している。

また、現行の消費税率は、平成6年度の税制基本改革における増減税一体処理の中で地方消費税の創設とあわせて決定されたものであり、国政の場において十分議論がなされた上でのものであると認識している。

個人住民税の減税に伴い創設された地方消費税は、地方財政の重要な一般財源であり、本市としても、大都市税源の拡充に向けて、関係機関に要望を行っていききたい。

市民生活優先の行政について

Q 本市財政を厳格に追い込んできた大型開発事業を見直し、そこに注ぎ込むべきは、子育て支援、教育など、市民生活優先の市政に大転換すべきであり、それが財政の再建につながると思うが、どうか。

A 本市財政は市税収入の伸び悩みなどにより、厳しい状況にあるが、87万市民が健康で明るく生きがいを感じた生活を送れるよう、財政の健全性を留意しつつ、限られた財源を有効に活用しながら、市民生活優先の施策を推進していく必要がある。このため、生活関連施設や都市基盤整備の整備をはじめ、地域経済の活性化に資する事業を重点的に推進するほか、保健・医療・福祉、教育などのソフト施策の充実にも十分留意を用い、市民福祉の一面の向上に努めていききたい。

千葉市議会公明党

第6次5か年計画および新総合ビジョンにおける子育て支援策と住宅対策について

Q 他都市よりはおおむね手厚い子育て支援策と本市独自の思いきった住宅政策が必要だと思いが、見解を伺います。また、この問題は、千葉市新総合ビジョン「策定にも関わらず、現在の第6次5か年計画の進捗状況と新総合ビジョンの基本的な考え方に伺います。

A 第6次5か年計画の進捗状況は、平成10年度末の見込みで、保育所の整備、改善などの子育て支援策は53.2%、市営住宅の建設、建替、改善などの住宅対策は56.2%となっている。

また、新総合ビジョンは、「市民提案募集」や「市民懇話会」を開催し、変化する市民意識の的確な把握に努めている。

地域独自の商品券の発行について

Q 本市独自の商店街振興策として、地域振興券の発行とあわせて、プレミアム付きの商品券を発行してはどうか。

A 全体的な規模での商品券の発行については、事業の推進母体として千葉市商店街連合会などが想定されているが、商品券の発行、回収、



市内で初めて特典付商品券を導入した白旗商店会

市民ネットワーク

民間機能の活用について

Q 行政改革で欠かすことのできない民間機能の活用、民間委託の問題で、これまでに委託化あるいは委託の拡大が行われたなかで、「給食センター」の委託化の検討について、その後の経過を伺います。

A 給食センターの業務のうち民間機能を活用することが可能な部分については、委託を実施し、行政運営の効率化に努めているところである。給食センターの委託化の検討に係るその後の経過については、0157の発生以来、文部省から衛生管理の面で、ハード、ソフト面とも大変指導が厳しくなっており、それらが十分に考慮し、十分に検討した上で、財政効率、豊かできめ細かな食事の提供、

雨水整備計画について

Q 雨水浸透施設の目詰まりなどによる浸透能力の経年変化や降雨パターンによる浸透効果(流出抑制効果)の変化、さらに、雨水浸透による地下水の汚染について本市としての見解を伺います。

A 年々の経過とともに浸透能力は低下してきているが、「浸透施設設置域」と「非設置域」とを比較すると、雨水管への流出率の差は約30%少なくなっており、抑制効果が現れている。また、目詰まりした施設については、洗浄することにより設置当初の約8割の浸透能力が回復することも確認している。

また、降雨パターンによる浸透効果(流出抑制効果)の変化については、時間当たり10mmまでは降雨強度の増加とともに浸透効果も大きくなっていくが、それ以上の降雨についても一定の効果が明らかになっている。

雨水浸透による地下水の汚染については、浸透水を分析したところ、環境庁の「地下水の水質汚濁に関する評価基準」に照らして問題はなかった。

水道事業について

Q 地下水環境の悪化や公衆衛生面からも、市内



仮称更科浄水場建設工事

委員会審査・調査から

常任委員会

12月8日に開かれ、議案11件、請願4件を審査しました。
その結果、全議案を可決し、請願は、不採択2件、継続審査2件となりました。



保健下水道委員会審査風景

一 整備事業に関して、事業内容や職業訓練的業務の有無、設計段階で試算した職員数などについて、質疑がありました。

▼ 介護保険制度の充実を求める請願 不採択

▼ 医療保険制度改定によって増加する老人医療の自己負担の助成を求める請願 不採択

環境建設委員会

一般会計補正予算や道路に軌道を敷設することに関する意見など議案3件を審査し、県庁前駅までのモノレールの開業時期や、今回の軌道の敷設申請が市立病院までとなっている理由と延伸の見通しなどについて、質疑がありました。



モノレールの軌道が敷設予定の市道(中央区千葉寺町)

総務委員会

一般会計補正予算や市の境界変更など議案5件、請願1件を審査し、仮称ちば女性会館整備事業に関して、会館の運営主体、点字ブロックへの配慮など施設のバリアフリー化への対応状況などについて、質疑がありました。



仮称総合福祉センター・ちば女性会館建設工事

保健下水道委員会

一般会計補正予算の議案1件、請願3件を審査し、仮称総合福祉センター

経済教育委員会

一般会計補正予算と中央卸売市場事業特別会計補正予算の議案2件を審査し、市場の特別出荷奨励金に関して、見舞金的な性格を有する今回の支出に対し、特別出荷奨励金という名目に位置付けた当局の考え方などについて、質疑がありました。

都市消防委員会

千葉市営住宅等設置管理条例の一部改正など議案4件を審査し、千葉市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正に関連して、建築基準法の主な改正内容である建築確認・検査の民間開放、中間検査制度の導入などについて、質疑がありました。



建築物の制限がされる緑区大椎台地区

大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会

10月19日に開かれ、党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項について協議しました。

少子・高齢化社会対策調査特別委員会

10月19日に開かれ、磯辺第二小学校の余裕教室などを現地視察した後、教育現場における少子化への取り組みや生涯学習における高齢者への対応について調査しました。

懲罰特別委員会

10月2日に設置された懲罰特別委員会が10月23日、11月5日、11月12日および11月24日に開かれ、継続審査となっていた野本信正議員に対する懲罰の件について審査しました。
その結果、第3回定例会最終日の本会議での議長不信任動議の提案理由説明の際、議場の秩序を乱し、議会の品位を損ねたとして、出席停止5日間の懲罰を科することを可決しました。



- 市政に関する一般質問が、12月15日から17日までの3日間、10人の議員により行われました。主な質問項目は次のとおりです。
- 地方分権の推進と県市の役割について
- 行政改革について
- 民主的な地方財政について
- NPOやNPO的市民事業への支援策について
- 介護保険制度実施に向けた諸準備と課題について
- 医療福祉行政について
- 子育て支援事業について
- 高齢者・障害者とともに生きる街づくりについて
- 不登校児の対応について
- 学習指導要領について

可決した意見書・決議

議員提出議案として4件の意見書と3件の決議を審査し、次の2件を可決しました。可決した意見書、決議は、関係行政機関などに提出しました。

- 大都市税財源の拡充強化に関する意見書
本市内で納付された国税が、地方譲与税や国庫補助負担金などにより還元される割合(国税の還元率)が、極めて低い状況にあるので、政府に対し、国庫補助負担金や地方交付税の増額など大都市に対する財源の配分を拡充するとともに、本市のように道路整備が遅れている大都市に対して、より重点的に道路特定財源を配分するよう強く要望する。
- 情報公開法案の早期制定と
政府案の修正を求める決議
国会に対し、優先的に情報公開法案の密議を進め、早期成立を図ることを要望する。
また、法の目的に「知る権利」「参加」を明記すること、閲覧・視聴については手数料などに配慮し、利用しやすい制度とすること、請求者の住所地で裁判を起させるようにすることについて要望する。

お知らせコーナー

傍聴のご案内
平成11年第1回定例会は2月16日(火)に開会する予定です。
本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。
傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。
会議日程は2月12日(金)に決まる予定です。

表紙から

表紙に掲載しました写真は、京成千葉中央駅の様子です。
当駅は、本市が市制を施行した大正10年に京成電鉄の押上(東京)と千葉間の開通とともに、現在の中央公園付近に京成千葉駅として開業しました。昭和33年2月の国鉄本千葉駅移転を機に、同年6月に現在地に移転し、駅名も昭和62年に京成千葉中央駅に変更されました。

千葉市の施設

美術館<中央区役所との複合施設>

<さや堂ホール>

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎043(245)5472